



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

雇用対策における国・地方の 連携強化の現状について

平成27年9月

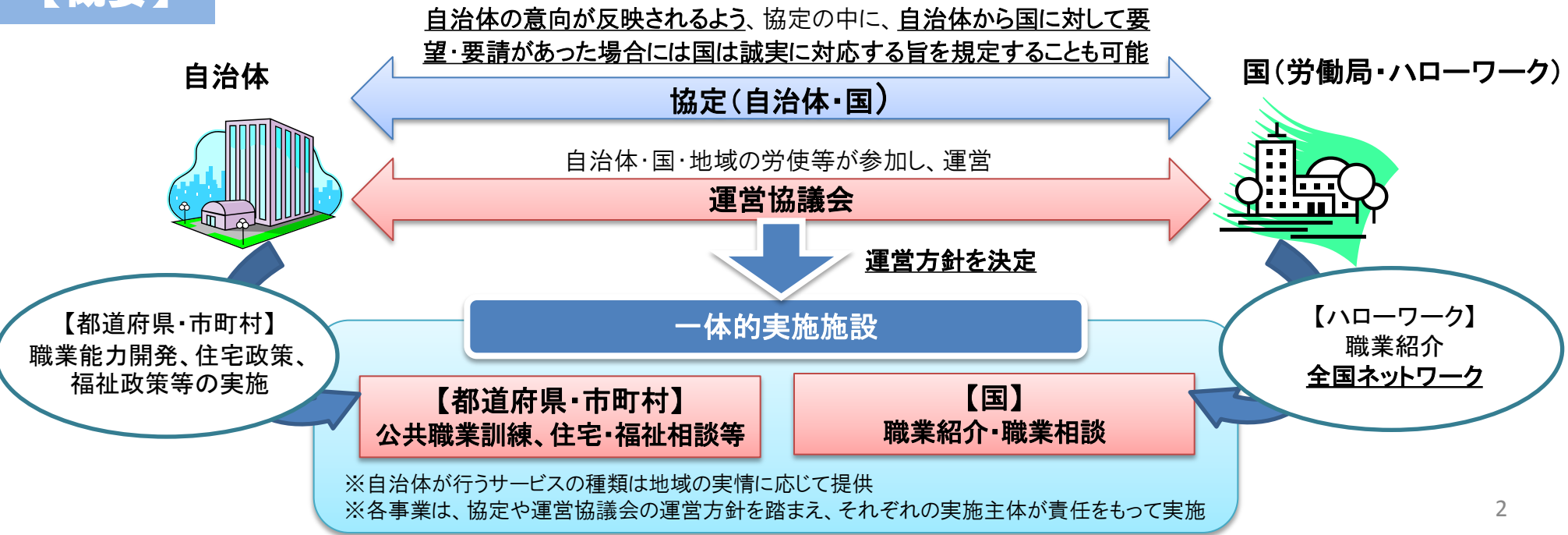
厚生労働省 職業安定局

1 一体的実施事業について

一体的実施事業について

- 希望する自治体において、国(ハローワーク)が行う無料職業紹介等と自治体が行う相談業務等を一体的に実施。
- 一体的実施は、
 - ① 自治体の提案に基づき、国と自治体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと
 - ② 利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、自治体主導でハローワークと一体となったさまざまな工夫が可能な事業。
- 平成27年7月1日現在、149団体(道府県市区町)で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は90自治体。

【概要】



国及び地方自治体が実施する業務

- 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する自治体が多い。
- 市区町村(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する自治体が多い。

→ **地域の実情に応じた地方自治体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現**

業務の内容

《**国の業務**》 → 国は**無料職業紹介**を実施 ※事業主支援に特化した北海道の一体的実施等を除く。

《**地方自治体の業務**》 → 各地域の実情に応じたさまざまな支援を実施

- ① **福祉業務** :102自治体(195拠点)
例: 生活保護・児童扶養手当・住宅手当受給の相談(新宿区、宇都宮市、川口市等)、障害者支援(湖南市、総社市等)
- ② **若者、女性、中高年齢者向けの就労支援** :77自治体(120拠点)
例: 若者や女性向けカウンセリング(青森県、広島県等)、中高年齢者向け就職相談(福岡県等)
- ③ **事業主支援** :14自治体(15拠点)
例: 特に中小企業を対象に、助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保支援(長崎県等)
- ④ **内職あっせん** :10自治体(11拠点)
例: 在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(品川区、秩父市等)
- ⑤ **U・ターン支援** :6自治体(6拠点)
例: 東京等に在住するU・ターン希望者に対して住居相談等を実施(新潟県、山梨県、長野県)
- ⑥ **その他** :20自治体(22拠点)
例: 心理相談(大府市)、日系外国人に対する就労支援(総社市)

※複数のサービスを実施する場合があるため、重複計上している。

※平成26年度末時点

支援対象者について

- 地方自治体(施設)ごとに、支援対象者は様々であるが、生活保護受給者等を対象としたものが最も多い。
- 生活保護世帯が増加する中で、就職が難しい生活保護受給者等に対して本取組が成果を上げていることから、平成26年度は、生活保護受給者等を支援対象とした一体的実施を大幅に増加した。

主な支援対象者

- | | | | | |
|------------------|-----|----|-----|------------------------------|
| ① 生活保護受給者等 | …… | 87 | 自治体 | (児童扶養手当・住宅支援給付受給者等を含む。) |
| ② 障害者 | ……… | 15 | 自治体 | |
| ③ 子育て中の者 | ……… | 26 | 自治体 | |
| ④ 若年者 | ……… | 33 | 自治体 | |
| ⑤ 一般求職者等 | ……… | 72 | 自治体 | (支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む。) |
| ⑥ その他(事業主、外国人など) | … | 24 | 自治体 | |

※複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

※ 生活保護受給者等に対する支援

- 生活保護受給者等に対する支援を行う取り組み : **87自治体**(160拠点)
(生活保護受給者等の就職 12,621人)
※ハローワーク窓口での職業紹介による就職
※平成26年度末時点
- 福祉事務所内等に一体的実施の窓口を設け、自治体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。生活相談から就職支援に円滑につながることが可能になり、効果を上げている。

地方自治体とハローワークの「一体的実施」の例(主なもの)

青森県・ハローワーク青森

(事業開始日:平成23年11月9日)

「ハローワークヤングプラザ」(国)、「ジョブカフェあおもり」(県)、「あおもり若者サポートステーション」(国)の3施設を「ヤングジョブプラザあおもり」として一体的に運営し、若年者の就職支援の機能強化

<特色>

若年者就職支援の関係機関を一体的に運営

- ・総合案内窓口を設置し利便性向上
- ・若年者の支援機関によるチーム支援の実施
- ・関係機関間の個人情報共有の仕組みを確立



<26年度取組状況>

- ◆新規チーム支援対象者数=74人(年度目標70人)
- ◆上記の就職率 = 78.4%(年度目標50.0%)

総社市・ハローワーク総社

(事業開始日:平成23年7月1日)

ハローワーク内に「就労支援ルーム」を設置し、市とハローワークの担当者で「就労支援チーム」を組み、生活保護受給者、障害者、日系外国人等に対する一体的支援等を実施

<特色>

市の条例を踏まえた障害者への支援

総社市の「障がい者千人雇用推進条例」を踏まえ、障害者に対し、「福祉から就労」に向けてマンツーマンでワンストップの支援を実施

日系外国人への就労支援

日系外国人が多いという地域の事情から、全国的にもまれな日系外国人へのチーム支援を実施するとともに、ポルトガル語の通訳者を配置。

全国で初めてハローワークに自治体職員を常駐

- <26年度取組状況>障害者の就職率 67.5%(年度目標60%)
日系外国人の就職率 44.8%(年度目標50%)

川口市・ハローワーク川口

(事業開始日:平成23年12月1日)

市の福祉事務所に「就労支援コーナー」を設置。
市とハローワークの連携により、市役所に訪れる市民に対する福祉から就労までの支援をワンストップで実施

<特色>

- ・生活保護受給者等に対し、「就労支援コーナー」で、国の相談員が職業相談・職業紹介を実施
- ・生活保護受給者等に見合った求人の確保を目的として、求人開拓を実施
- ・面接の受け方や履歴書の書き方等のセミナーを開催

<26年度取組状況>

- ◆就職者数=445人(うち紹介就職355人)
(年度目標276人(うち紹介就職193人))



宇都宮市・ハローワーク宇都宮

(事業開始日:平成25年7月1日)

市の福祉事務所に設置する「みやハローワーク就労支援コーナー」(常設窓口)に加え、市のサービスの実施時期に合わせハローワークの臨時窓口を設置し、ワンストップで効率的かつ効果的なサービスを実施

<特色>

現況届の受付期間に、ハローワークの臨時窓口を設置

8月は、児童扶養手当現況届の受付期間であり、児童扶養手当受給者の多くの来庁が見込まれるため、臨時の相談はハローワークコーナーを市役所の子ども家庭課に設置し、支援候補者となるひとり親に対し職業相談を実施。必要に応じ、一体的実施施設へ誘導。

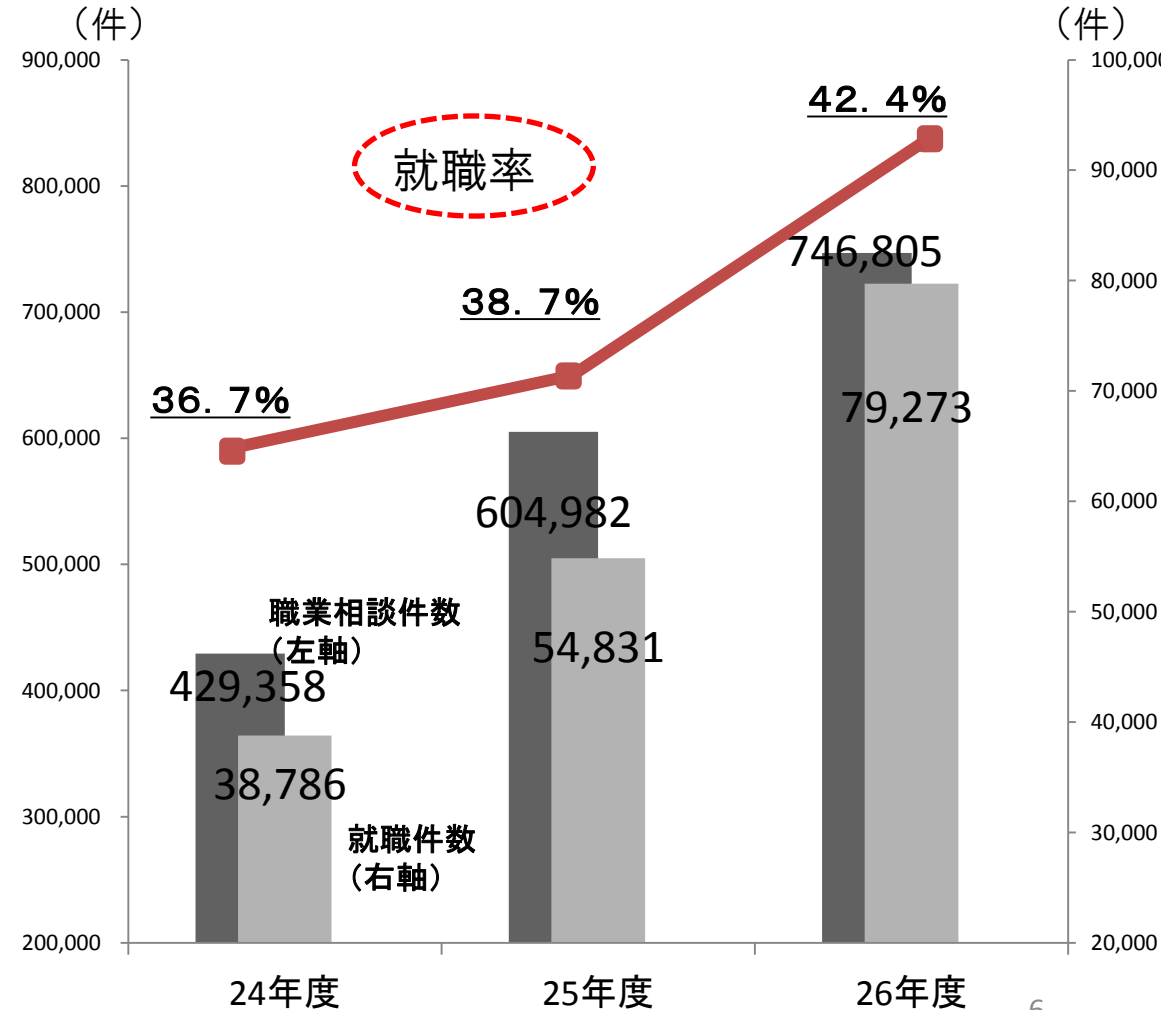
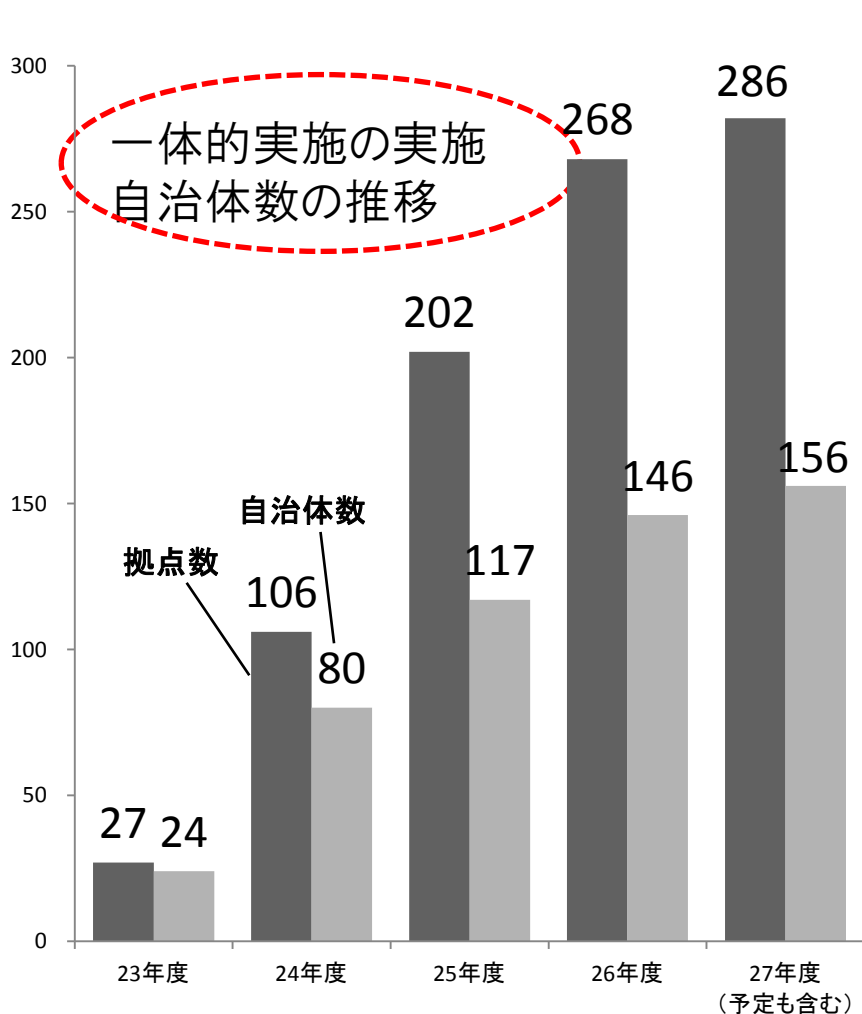
みやハローワーク就労支援コーナー<26年度取組状況>

- ◆支援対象者数 265人(年度目標220人)
- ◆就職者数 188人(年度目標130人)



「一体的実施事業」の実績の推移

- 平成23年6月より順次取組を開始。平成26年度においても、実施自治体は着実に増加。
- それに伴い、全体の相談件数・就職件数が増加するほか、就職率についても上昇し、連携の効果が発揮できている。



「一体的実施」の実施状況・成果（平成26年度）まとめ

① 実施自治体は大幅に増加

- 平成26年度は146自治体、268拠点で実施（対前年度29自治体、66拠点の増加）

② 26年度は約8万人が就職

- 平成26年度は79,273人が就職。（うち生活保護受給者等は12,621人が就職）
- 平成26年度に事業を実施した139自治体（年度末に事業を開始した7自治体を除く。）のうち、129自治体で目標を達成（拠点ベースでは221拠点のうち、194拠点で目標を達成。一部達成を含む。）

※ 一体的実施では、地方自治体と国で構成する運営協議会で、年度ごとに事業目標を設定。

※ 1自治体で複数の拠点を持っている場合、拠点ごとに目標を設定している場合もある。

- 国の窓口では746, 805件の相談を実施。

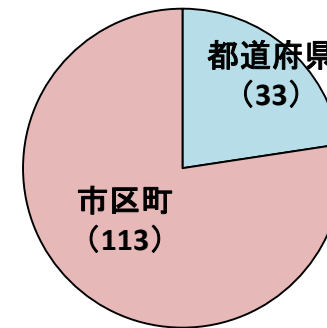
※ うち、生保受給者等に対する支援を行う窓口は、254,153件の相談に対応

※ 施設全体の延べ利用件数は、少なくとも1,431,325件

③ 利用者・関係者は取組を評価

- 利用者（求職者）から高い評価。
 - ⇒ 全体として94.9%の利用者が満足（「やや満足」を含む）と回答。また、8割以上の施設で90%以上の満足度を達成。
- 地方の労使からも高い評価。
 - ⇒ 9割を超える地方労働審議会で評価する意見あり。
- 実施自治体からは取組を評価されており、事業の継続を強く求められている。
 - ⇒ 平成26年度に実施したアンケートでは、すべての地方自治体（140自治体）が継続を希望。

実施自治体の内訳



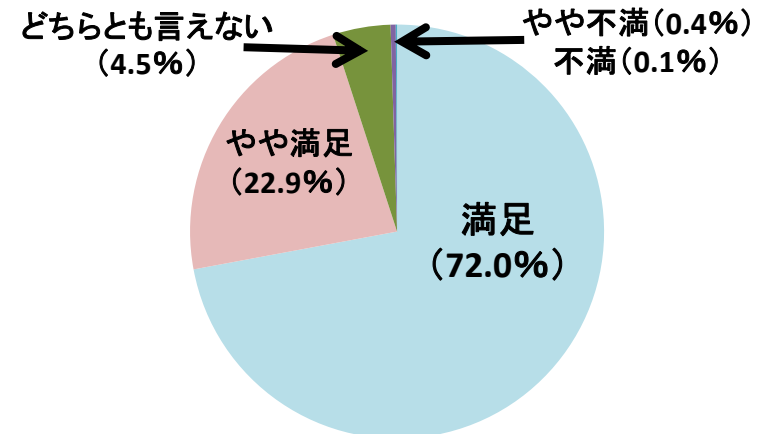
	達成			未達成
		全達成	一部達成	
全数(221)	87.8% (194)	51.6% (114)	36.2% (80)	12.2% (27)

※「全達成」: 複数の目標（単一目標の施設も数力所あり）を全て達成

※「一部達成」: 複数の目標のうちいくつかを達成

※「未達成」: 目標のすべてを未達成

利用者アンケート



一体的実施における目標達成状況の分析

- 自治体種別にみると、「その他市区町」で特に目標達成割合が高くなっている。未達成の割合は、「都道府県」と「政令指定都市」が「その他市区町」を上回っている。
- 目標の達成状況が良いことと、国と自治体との連携の強化には関係が見られ、連携強化は事業の成果を高める効果がある。
- 一方、連携が不十分である要因を労働局にヒアリングしたところ、役割分担の整理が不明確であること、拠点内での意思疎通が円滑に行われないことなどがあげられた。

自治体種別目標達成状況

	達成			未達成
	全達成	一部達成		
全数(221)	87.8%(194)	51.6%(114)	36.2%(80)	12.2%(27)
都道府県(46)	84.8%(39)	56.5%(26)	28.3%(13)	15.2%(7)
政令指定都市(83)	84.3%(70)	44.6%(37)	39.8%(33)	15.7%(13)
その他市区町(92)	92.4%(85)	55.4%(51)	37.0%(34)	7.6%(7)

「一体的実施事業を行う中で連携が強化され、事業内容をさらに充実させることができた」か否かと目標達成の関係

	目標を完全に達成	目標の一部を達成	目標未達成
当てはまる	54.0%	39.8%	6.2%
どちらとも言えない・当てはまらない	37.5%	56.3%	6.3%

目標未達成の分析(労働局への調査)

- 生保受給者の支援について、自治体と十分に連携することができず、支援対象者があまりハローワークに送り出されてこなかった。
- 自治体とハローワーク相互の支援内容の理解や連携のあり方が、当初十分に整理されていなかった。
- 民間業者の得意な「個別支援」とハローワークの「職業紹介」を連携させるのが有効であるところ、自治体が自ら職業紹介をするという方針にあり、実際の業務を民間企業に任せている状況にあったため、具体的で有効な連携策の協議が進まなかった(現在は有効に連携ができている)。
- 自治体によっては複数の民間企業に委託している場合もあるため、意思決定が複雑化し、業務内容の調整に時間を要することもあった。

都道府県との一体的実施と基礎自治体との一体的実施の比較

- 一体的実施事業は、自治体の業務と国の職業紹介をワンストップで行うことで、求職者を就職させることが目的であるため、自治体窓口から職業紹介窓口に送り込むことが重要な観点である。
- 現時点では、基礎自治体における送り込み割合が高く、都道府県の送り込み割合が低くなっているが、以下の要因があると考えられる。
 - ① 基礎自治体については、自治体が行う生活保護受給者や障害者等の福祉分野と国が行う就職支援との連携であり、**保護費の削減等の財政的な効果**もあることから、自治体からの送り込みのインセンティブが高いと考えられる。また、「**福祉と就労の異なる分野**」での連携であるため、明確な役割分担の下、適切な連携が可能となると考えられる。
 - ② 都道府県については、キャリアカウンセリングやセミナー等の支援が多く、**自己就職が多いこと**や「**就労と就労の同一分野**」での連携であるため、役割の線引きをするのが困難となっていることが考えられる。
- 都道府県におけるキャリアカウンセリングや各種セミナーの利用者についても、一層の情報共有等を進めていくことが必要。

ハローワーク窓口での相談者のうち、自治体窓口から誘導された者の割合(労働局への調査)

	ほぼなし	1割～3割	4割～6割	7割～9割	10割	不明	合計
都道府県(50)	10.0%(5)	46.0%(23)	14.0%(7)	4.0%(2)	16.0%(8)	10.0%(5)	100%(50)
政令市(92)	4.3%(4)	7.6%(7)	10.9%(1)	6.5%(6)	74.0%(63)	6.5%(6)	100%(92)
その他市区町(99)	8.1%(8)	12.1%(12)	7.1%(7)	5.1%(5)	55.6%(55)	12.1%(12)	100%(99)

自治体窓口での業務内容(複数回答)(労働局への調査)

()内は拠点数

	キャリアカウンセリング	各種セミナー	生活相談 (生活保護等)	生活相談 (住居、生活資金)	福祉相談 (障害者、保育等)	その他 (事業主支援等)
都道府県(50)	64.0%(32)	66.0%(33)	10.0%(5)	30.0%(15)	18.0%(9)	12.0%(6)
政令市(92)	30.4%(28)	16.3%(15)	73.9%(68)	1.1%(1)	17.4%(16)	0.0%(0)
その他市区町(99)	18.2%(18)	16.2%(16)	68.7%(68)	7.1%(7)	11.1%(11)	5.1%(5)

()内は拠点数